

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 23 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26285042

研究課題名(和文) 同盟政治・脱植民地化・文化的変容 三つの軸から捉え直す新しい冷戦史

研究課題名(英文) Alliance politics, decolonization and cultural transformation - a new history of the Cold War through three perspectives

研究代表者

益田 実 (MASUDA, Minoru)

立命館大学・国際関係学部・教授

研究者番号：40262985

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、巨視的視点から冷戦史の全体像を把握するための新たなパラダイムの構築を意図しながら、1940年代半ばから1980年代初頭までを対象とする米英仏独西中など関係諸国アーカイブ史料の実証分析により、同盟政治・脱植民地化・文化的変容という冷戦期における三つの中長期的な変動と冷戦との関連を明らかにすることに努めた。中心的な研究成果としては研究代表者および分担者全員により益田実・青野利彦・池田亮・齋藤嘉臣編著『冷戦史を問いなおす』(ミネルヴァ書房、2015年)を執筆刊行し、さらに同書に関する公開書評会を開催し、そこでの議論を踏まえた発展的研究課題を形成した。

研究成果の概要(英文)：In this research project we have aimed at clarifying a relationship between the Cold War and three accompanying mid to long-term historical developments (alliance politics, decolonization and cultural transformation) during the period between 1940s and 1980s in order to develop a new paradigm to understand the whole picture of the Cold War. For that purpose, we have employed a multi-archival approach, consulting a diverse range of archival resources from various countries such as the United States, Britain, France, Germany, Spain and China. Main result of this research was published in the collection of articles by the members of this research group (Minoru Masuda, Toshihiko Aono, Ryo Ikeda and Yoshiomi Saito (eds), *Reisenshi o Toinaosu (Re-examining the History of the Cold War)* (Kyoto: Minerva Shobo, 2015). An open workshop was held based on this book and the result of the workshop was used to develop a new research topic.

研究分野：冷戦史、統合史およびイギリス政治外交史

キーワード：冷戦史 国際史 外交史 同盟外交 脱植民地化 文化変容

1. 研究開始当初の背景

(1)東西冷戦終焉から20年以上を経過した今日、既存の冷戦史研究の成果を総合し新たな展望をはかる営みが盛んになり、国際史全体の中での冷戦の位置づけを明らかにすることへの関心が高まっている(例えば、O.A. Westad & M. Leffler (eds), *The Cambridge History of the Cold War* (Cambridge University Press, 2010)、R. Immerman & P. Goedde (eds), *The Oxford Handbook of the Cold War* (Oxford University Press, 2013)、A. M. Kalinovsky and C. Daigle (eds), *The Routledge Handbook of the Cold War* (Routledge, 2014)など)。国内では田中孝彦「冷戦史の再検討」『国際政治』134号(2003年)が、冷戦の「中心」・「周辺」・「社会・文化の次元」の三側面からの冷戦史の「総合化」を提唱し、国外では Westad が新しい冷戦史研究のパラダイムとして、イデオロギー・技術・第三世界の三つを提唱している('The New International History of the Cold War: Three (Possible) Paradigms', *Diplomatic History*, Vol. 24, No. 4 (2000))。しかしながら、これらの問題提起を受けた実証的研究は未だ不十分であり、冷戦史全体を展望するパラダイムは、研究者間で共有されていない。

(2)本研究組織の一部は、平成23~25年度科研費交付課題(基盤研究(B)(研究課題番号23330059)「冷戦」と「非冷戦」の境界 新たな冷戦観の構築に向けて)の遂行を通じて、冷戦の論理は、固有の歴史的経緯にしたがって生じた多様な歴史的変動に対し、それぞれ独自の形で影響を及ぼしてきたとの理解を形成した。この認識を踏まえて次に取り組むべき課題として意識されたのが、同時代に存在しながら固有の経緯を有する中長期的な歴史的変動の間で、冷戦による影響を比較することであった。

(3)冷戦が存在した1940年代半ばから1990年代初頭の時期におけるそのような中長期的な歴史的変動の代表は、主要国民国家間の権力とイデオロギーをめぐる政治、脱植民地化による世界地図の根本的変容、産業化の果てに生じた社会・文化の急速な変容の三つである。そこで本研究においては、一定のパラダイムに基づく通史としての冷戦史構築のために必要な作業として、東西関係をめぐる西側陣営内の同盟政治、脱植民地化の具体的な過程、高度産業化社会が経験した文化的変容の三つの領域において複数の事例を抽出し、冷戦がいかなる影響を与えたのかを分析することを課題として設定するに至った。

2. 研究の目的

(1)冷戦はその境界も構成要素も定かではないままに、言わば自明の存在として、その起

源や変容、終焉という時系列的経過をたどる「冷戦史」の記述対象とされてきた。とりわけ第二次大戦後に本格化した国際関係史の営みの中で冷戦史は長期にわたり特権性を有してきたとも言える。その終焉から20年以上経過した今日においても、冷戦の意味・境界は曖昧なまま、冷戦史の研究対象はさらに拡散していく傾向がある。それに対して本研究は、適切に分類された複数の事例による実証分析を通じて、冷戦史の多様な側面を統合的に認識するための枠組みの構築を目指した。

(2)そのために本研究では、冷戦期の世界が経験した、以下①~③の三つの主要な中長期的な変動と冷戦の間にはいかなる相応関係が存在したかを分析することにより、冷戦史の新たなパラダイムを構築することを目的とした。対象とする時期は、冷戦勃発前後である1940年代半ばから、関係諸国の公文書類が部分的に公開され、一次史料に基づく実証分析が可能な1970年代末~1980年代初頭までである。

西側先進国間の同盟政治と冷戦：既存の冷戦史研究において中心的アクターとされてきた超大国アメリカとその主要同盟国である西側先進国の関係について、冷戦という特定の歴史的事象と、より一般的な主権国家間の地政学的文脈で展開された事象を区分することで、冷戦の中核に位置した西側同盟内関係が、どこまで冷戦の論理に影響されたのかを分析するものである。

脱植民地化の経験と冷戦：冷戦に先駆けて開始され、当初は冷戦との関連性をもたなかったが、次第に冷戦の論理に支配されていったとみなされてきた脱植民地化のプロセスが、実際にはどこまで冷戦に拘束され、どこまで冷戦から自由であったのか、「支配する側」と「支配される側」双方の視点から分析するものである。

高度産業化社会における文化的変容と冷戦：冷戦期に見られた東西諸国内の様々な文化的変容 大衆社会化・消費社会化にともなう社会構造の変化は、東西対立の論理にどこまで影響されたのか、また逆にそうした変容が、東西対立の様相にどのような影響を与えたかを分析するものである。

(3)上記の分析作業を通じて本研究は、これまで一様に冷戦史の中に位置づけられてきた諸事象を、多様な歴史的潮流が織り成す、複雑なタペストリーとして描き直し、国際関係を一様に覆う同時代的ラベルとしての冷戦観から、多様なアクター間の対立と均衡の集合体としての冷戦観へと認識の移行を促し、世界史全体の大きな流れの中での冷戦の果たした役割をより明確にすることを目標とした。

3. 研究の方法

(1)本研究は、研究組織内に、「同盟政治と冷戦担当班」、「脱植民地化と冷戦担当班」、「文化的変容と冷戦担当班」の三つの作業班と一つの「全体統括担当班」を設置し、まず各担当班によるアーカイブ史料収集とそれに基づく歴史記述を行い、次に全体統括班による集約的分析を行うことにより遂行した。各担当班の史料収集・分析執筆作業は初年度及び第二年度に集中的に行った。全体統括担当班は、第二年度以降、集中的に全体の分析作業を行い、第二年度中に研究成果を共著書籍として出版刊行し、公開書評ワークショップを開催した。第三年度はこれらの成果に基づき発展的な研究テーマの立案作業を行うとともに、個々の分担者による関連研究成果の公表を行った。

(2)「同盟政治と冷戦担当班」は、超大国アメリカとその主要同盟国である西側先進国という既存の冷戦史研究における中心的アクターを対象に、特殊冷戦的事象とより一般的な地政学的文脈で展開した事象とを区分し、西側同盟内の政治力学がどこまで冷戦の論理に支配されたのかを明らかにすることを旨とし、以下五つの事例をとりあげた。

研究分担者橋口豊は、1940年代後半の英アトリー政権による原爆開発問題を考察し、戦時の英米同盟が、冷戦という新たな国際秩序を背景に英米特別関係へと再編されていく過程で、必ずしも緊密な協力が進展しなかった核兵器開発問題を分析し、冷戦との関係を明らかにした。

研究分担者青野利彦は、キューバ危機を事例に、同盟国が行使し得た対米影響力を分析し、冷戦下の西側同盟内で、どのような政治力学が展開されていたのかを明らかにするとともに、本担当班の責任者として、1940年代後半から1980年代初頭までの時期を対象に西側同盟の形成・変容過程を集約し、その過程で冷戦および冷戦以外の要素が果たした役割を明らかにした。

研究分担者妹尾哲志は、1960年代から1970年代の西ドイツ東方外交をめぐるブランド政権の対米政策を分析し、主要西側同盟国がヨーロッパの地域秩序形成に関し、どこまで冷戦を背景にした対米関係とは独立して、その政策決定を行うことができたのかを明らかにした。

研究代表者益田実は、1960年代後半から1970年代前半の、イギリス EC 加盟と欧州通貨統合問題ならびに、ブレトンウッズ体制の変容という、「通貨」をめぐる西側同盟内関係と、それにかかわる英米関係を分析し、冷戦を背景に進展しながら冷戦と独立して語られることの多い欧州統合・国際経済秩序の変容と冷戦の関係を明らかにした。

研究分担者山本健は、グローバル化の幕開け期である1970年代末から1980年代初めにかけてのヨーロッパにおける東西の経済交流をめぐる欧米諸国間の政治経済

関係、とりわけ1980年代初頭の天然ガスパイプライン建設をめぐる米欧対立を分析することにより、グローバリゼーションの力学に基づく秩序と冷戦秩序の境界を明らかにした。

(3)「脱植民地化と冷戦担当班」は、冷戦とは異なる論理、歴史的背景を有しながら冷戦を背景に進展していった脱植民地化が、どこまで冷戦に影響され、どこまで冷戦から独立していたかという問題を扱い、旧支配勢力、旧被支配勢力双方の視点から分析した。事例としては以下の四つをとりあげた。

研究分担者三宅康之は、コンゴ(ブラザヴィル)共和国をめぐる中台の国交樹立競争をとりあげ、国際舞台における自国の位置づけという中国外交の基本戦略に関わる問題が、冷戦の論理にどこまで支配されていたかを明らかにした。

研究分担者三須拓也は、国連軍武力行使によるコンゴ紛争収束過程において、アメリカの冷戦戦略、国連での非同盟諸国外交、地域紛争である中印国境紛争といった異なる論理を有する現象がどのようにかかわっていたかを明らかにし、冷戦と脱植民地化の関係を分析した。

研究分担者池田亮は、1950年代前半のチュニジアとモロッコの脱植民地過程を分析し、両国の情勢が、植民地を西側同盟に留め置くことを重視するフランスにとって、そして西側同盟を重視する米英にとっても冷戦の文脈で捉えられていたことを明らかにした。また本担当班の責任者として、1940年代後半から1970年代末までの脱植民地化をめぐる国際関係の変容を集約し、冷戦および冷戦以外の要素が果たした役割を明らかにした。

研究分担者小川浩之は、1960年代後半から1970年代前半の、イギリスの対南アフリカ武器輸出問題への対応を分析し、帝国主義国際分割体制の残滓である英連邦内関係の変容と冷戦の関係を明らかにした。

(4)「文化的変容と冷戦担当班」は、冷戦期に東西諸国で進行した文化面の変容において東西対立の論理がどう影響したかを明らかにするため、以下の四つの事例をとりあげた。

研究分担者齋藤嘉臣は、冷戦戦略の一環としてのアメリカによるジャズ音楽の宣伝目的での利用と世界におけるジャズ音楽受容の過程を分析し、冷戦の中での発信される「アメリカ」と受信される「アメリカ」との齟齬を探るとともに、本担当班の責任者として、東西両陣営の社会における20世紀後半の文化的変容と冷戦の論理との関係性を明らかにした。

研究分担者清水聡は、1969年のドイツ・プロテスタント教会組織の東西分裂後、東ドイツ社会においてプロテスタント教会

が果たした役割に焦点を当て、「国家 教会」関係の調整過程を分析し、冷戦史における「社会主義のなかの教会」の位置づけが果たした役割を考察した。

③研究分担者細田晴子は、1940～1970年代の米非政府組織（文化自由会議、AFL-CIO等）による、亡命スペイン人（共和国関係者、知識人、労組）組織の反共宣伝活動への利用の試みを分析するとともに、冷戦がポスト・フランコ時代のスペイン社会の民主化過程に与えた影響を検討した。

研究協力者芝崎祐典は、ドイツ占領期の米ソによる音楽文化政策を分析し、文化政策と外交政策の関係の変容に対し、冷戦が与えた影響を解明した。

(5)上記分担に基づき、各担当班はそれぞれ以下の史料収集作業を行った。

「同盟政治と冷戦担当班」では、橋口が英公文書館にて1940年代の核政策文書を、青野が米公文書館にてキューバ危機関係文書を、妹尾が独外交史料館・連邦文書館にて1960～1970年代の東方政策関係文書を、益田が英公文書館にて1960～1970年代の通貨政策・EEC加盟問題文書を、山本が英公文書館にて1975～1985年の東西関係文書を、閲覧収集した。

「脱植民地化と冷戦担当班」では、三宅が中台の公文書館にて1960～1965年の国交樹立外交関係文書を、池田が英仏公文書館にて1950年代北アフリカ関係文書を、三須が米公文書館にて1960年代コンゴ危機関係文書を、小川が英公文書館にて1960～1970年代の英連邦関係文書を、閲覧収集した。

「文化的変容と冷戦担当班」では、齋藤が米公文書館にて1950～1960年代の文化外交関係文書を、芝崎が独墺の文書館にて占領期の音楽政策関係文書を、清水が独連邦文書館にて1960～1970年代の東独教会政策文書を、細田がスペインおよびアメリカの文書館にて1940～1970年代の亡命スペイン人関係文書を、閲覧収集した。

(6)研究代表者、研究分担者ともに上記史料群の収集後、文書の詳細な整理作業を行い、文書内容に即した複数の文書群への分類とその時系列的整理を行い、二次的な歴史記述へと発展させる作業を行った。

4. 研究成果

(1)研究の主な成果：本研究は、1940年代半ばから1980年代初頭までを対象とし、同盟内関係・脱植民地化・文化的変容という三つの異なる歴史的な文脈で冷戦史を再検討してきた。これは実証的分析を積み重ねることにより、巨視的な視点から冷戦史の全体像を把握する新たな冷戦観を提示するこ

とを目指すものであった。研究組織全体による主要な研究成果は、益田実・池田亮・青野利彦・齋藤嘉臣編著『冷戦史を問いなおす「冷戦」と「非冷戦」の境界』（ミネルヴァ書房、2015年）として刊行した。

(2)得られた成果の国内外における位置づけとインパクト：同書においては、冷戦史上の出来事を並行する歴史的な文脈の中で再検証することにより、冷戦が持つ多様な側面を浮き彫りにするという意味では一定の成果をあげることができた。しかしその一方で、対象となる三つの歴史的な文脈と冷戦の関連をそれぞれ別個に検証するとどまり、それらが全体としていかなる歴史的な変容を意味しているのかという冷戦及び冷戦史の総合的理解からはむしろ、やや遠ざかったとも言える。とはいえ同種のテーマを扱う研究書としては国内外ともに最先端の研究成果と自負するものである。

(3)今後の展望：上記の成果を踏まえて新たな課題として浮上したのは、デタントの動揺から新冷戦に至る1970年代半ばから1980年代前半に時期を限定し、より重層的かつ総合的な形で冷戦史的な変容と世界史的な変容との関わりを描くことである。すなわち、冷戦期国際秩序に由来する分析枠組みと、世界史的変動に注目する分析枠組みとを重ねあわせた三つの視点（新冷戦に向かう西側同盟、先進国＝途上国関係の変容、価値と理念をめぐる新たな争点の出現）を導入するものである。より具体的には、いわゆる「グローバル化」として知られる世界大の諸変化と、デタントの動揺から新冷戦に至る冷戦史的变化の関係性を問い、冷戦期に形成された国際秩序が冷戦終焉に向けて変容し始める過程を実証的かつ総合的に解き明かすことが目標となる。米ソ冷戦の終焉後、1990年代から2000年代にかけて急激に進展したいわゆる「グローバル化」について、最新の歴史研究は、その直接の起源を1970年代の世界に生じた諸変化に求めつつある（そのような理解の代表として、N. Ferguson, C. Maier, E. Manela, and D. Sargent (eds.), *The Shock of the Global: The 1970s in Perspective* (Harvard University Press, 2010)やT. Borstelmann, *The 1970s: A New Global History from Civil Rights to Economic Inequality* (Princeton University Press, 2011)がある)。近年にはまたこの1970年代以降のグローバル化につながる諸変化を冷戦史的な諸変化、特に冷戦終焉という事象の直接の説明要因とする議論も出現した（たとえばD. Priestland, 'Neoliberalism, Consumerism and the End of the Cold War', in A. Kalinovsky and C. Daigle (eds.), *The Routledge Handbook of the Cold War* (Routledge, 2014)など)。つまり、1970年代に始まるグローバルな諸

変容の拡散と浸透が、1980年代に冷戦的国際秩序の変容と解体をもたらし、1990年代以降のポスト冷戦国際秩序へと至ったという理解である。この理解を踏まえるならば、冷戦構造の最大かつ最終的な変容である1980年代末から1990年代初頭の急速な冷戦終焉の過程を解明するために必要な作業は、1970年代に見られた冷戦史的な諸変化とグローバルなレベルでの世界的諸変化の関連を解明することに他ならない。そしてその作業は、冷戦史に関する理解を深めるにとどまらず、冷戦終焉後に進展するグローバル化が作り出したポスト冷戦社会を理解していく上でも不可欠な作業である。それゆえ今後の展望としては、この問題意識に基づき、本研究成果を発展させる形で、デタントの動揺から新冷戦へと至る時期を対象とした冷戦史研究を展開し、1970年代を重要な転機と見て冷戦史及び国際史を書き直すことが必要になるであろう。そのために本研究組織を継続する形で新たに2017年度～2020年度(予定)の新たな基盤研究(A)交付課題「グローバル化する世界と冷戦期国際秩序の変容 デタントの動揺から新冷戦へ」(研究課題番号:17H00977)に取り組み始めたところである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計10件)

三宅 康之、建国初期中国与印尼建交外交、国際関係史工作坊、査読無、第1期、2017、91-116
DOI: なし

山本 健、ポーランド危機と西側諸国の対応、1980-81年 安定化政策と緊急対応政策、西南学院大学法学論集、査読無、49巻1号、2016、43-61
DOI: なし

Ryo Ikeda、Tunisian Internal Autonomy and the Transformation of the French Colonial Empire、*The International Journal of Francophone Studies*、査読有、Vol.19 No.1、2016、15-27
DOI: 10.1386/ijfs.19.1.15_1

三須 拓也、コンゴ動乱のはじまり、札幌大学経済と経営、査読無、46巻1・2号、2016、91-106
DOI: なし

妹尾 哲志、国境をめぐる国際紛争 冷戦期の西ドイツとポーランドを事例として、専修大学法学研究所所報、査読無、2015、50巻、41-52
DOI: なし

橋口 豊、ヨーロッパにおける防衛協力の試みと挫折 ヒース保守党政権の核政策、1970-74年、龍谷法学、査読無、47巻2号、2014、47-69
DOI: なし

[学会発表](計12件)

Ryo Ikeda、Tunisian Decolonization and the Transformation of the French Colonial Empire、Decolonization Workshop, Institute of Commonwealth Studies in conjunction with King 's College London、2017年3月10日、ロンドン(イギリス)

三宅 康之、ビルマ連邦共和国と中華人民共和国の国交樹立過程の再検討、アジア政経学会、2016年11月19日、北九州国際会議場(福岡県・北九州市)

細田 晴子、冷戦期のスペイン・キューバ関係-米国へのアンチテーゼ?、日本国際政治学会、2016年10月15日、幕張メッセ国際会議場(千葉県・千葉市)

Toshihiko Aono、JFK, Alliance Politics, and Detente in 1963、Cold War Connections: A Symposium in Honor of Tsuyoshi Hasegawa、2016年4月30日、サンタ・バーバラ(アメリカ合衆国)

山本 健、レーガン政権の経済制裁と英仏の対応 天然ガス・パイプライン建設をめぐる西側同盟、1981-1982年、日本国際政治学会、2015年10月30日、仙台国際センター(宮城県・仙台市)

齋藤 嘉臣、『イギリスの投影』と文化発信 戦間期、戦後初期を中心に、日本国際政治学会、2014年11月14日、福岡国際会議場(福岡県・福岡市)

益田 実、冷戦史研究の近年の動向と冷戦像をめぐる議論、日本国際政治学会、2014年11月14日、福岡国際会議場(福岡県・福岡市)

[図書](計10件)

齋藤 嘉臣、講談社、ジャズ・アンバサダーズ「アメリカ」の音楽外交史、2017、368

三須 拓也、ミネルヴァ書房、コンゴ動乱と国際連合の危機-米国と国連の協働介入史、1960-1963年、2017、422

橋口 豊、ミネルヴァ書房、戦後イギリス外交と英米間の「特別な関係」 国際秩序の変容と揺れる自画像、1957-1974年、2016、278

益田 実、青野 利彦、橋口 豊、妹尾 哲志、山本 健、池田 亮、鳥潟 優子、三須 拓也、三宅 康之、小川 浩之、齋藤 嘉臣、芝崎 祐典、清水 聡、細田 晴子、ミネルヴァ書房、冷戦史を問いなおす-「冷戦」と「非冷戦」の境界、2015、434

Ryo Ikeda、Palgrave Macmillan、*The Imperialism of French Decolonisation: French Policy and Anglo-American Response in Tunisia and Morocco, 1950-1956*、2015、304

清水 聡、法律文化社、東ドイツと「冷戦の起源」1949～1955年、2015、247

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等
なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

益田 実 (MASUDA, Minoru)
立命館大学・国際関係学部・教授
研究者番号：40262985

(2) 研究分担者

齋藤 嘉臣 (SAITO, Yoshiomi)
京都大学・人間・環境学研究科・准教授
研究者番号：10402950

橋口 豊 (HASHIGUCHI, Yutaka)
龍谷大学・法学部・教授
研究者番号：20283385

青野 利彦 (AONO, Toshihiko)

一橋大学・大学院法学研究科・准教授
研究者番号：40507993

三宅 康之 (MIYAKE, Yasuyuki)
関西学院大学・国際学部・教授
研究者番号：50363908

妹尾 哲志 (SENOO, Tetsuji)
専修大学・法学部・准教授
研究者番号：50580776

小川 浩之 (OGAWA, Hiroyuki)
東京大学・大学院総合文化研究科・准教授
研究者番号：60362555

三須 拓也 (MISU, Takuya)
札幌大学・地域共創学群・教授
研究者番号：70405629

山本 健 (YAMAMOTO, Takeshi)
西南学院大学・法学部・教授
研究者番号：70509877

細田 晴子 (HOSODA, Haruko)
日本大学・商学部・准教授
研究者番号：00465379

池田 亮 (IKEDA, Ryo)
東北大学・国際文化研究科・准教授
研究者番号：60447589

鳥潟 優子 (TORIKATA, Yuko)
同志社女子大学・現代社会学部・准教授
研究者番号：60467503

清水 聡 (SHIMIZU, So)
玉川大学・経営学部・非常勤講師
研究者番号：50722625

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

芝崎 祐典 (SHIBASAKI, Yusuke)
成城大学・文芸学部・非常勤講師